



東京都のエネルギー環境計画書のご紹介 及び再エネアンケートの結果

令和5年3月16日

東京都環境局

気候変動対策部計画課



本日の説明内容

- **エネルギー環境計画書制度**
 - ト 概要
 - ト 現行制度
 - └ 制度強化の方向性
- **再エネアンケート（小売電気事業者）の結果報告**



➤ エネルギー環境計画書制度

エネルギー環境計画書制度

■ 制度概要

小売電気事業者に対し、CO₂排出係数の削減を計画的に推進してもらうことにより、都内に供給される電気の環境性の向上を目指し、その取組内容を公表することにより、需要家さまが環境性の高い小売電気事業者を容易に選択できるようにすることを目標とした制度

■ 対象事業者

都内(島しょ部含む)に電気を供給している小売電気事業者
及び一般送配電事業者

・対象：2022年度 280社

■ 提出書類

- ┆ 計画書
 - ・ CO₂ 排出係数の抑制に係る措置及び目標
 - ┆
 - ・ 再生可能エネルギー供給量の割合の拡大に係る措置及び目標
- ┆ 報告書
 - ・ 前年度のCO₂排出係数及びその抑制の措置の進捗状況
 - ・ 前年度の再エネ供給量及びその割合の拡大に係る措置の進捗状況

東京都の再エネに関する目標

■ 2030年に向けた目標



再エネ電力利用割合

50%程度

約**19.2%**
(2020年度)



都府施設(知事部局等)
使用電力の再エネ

100%化

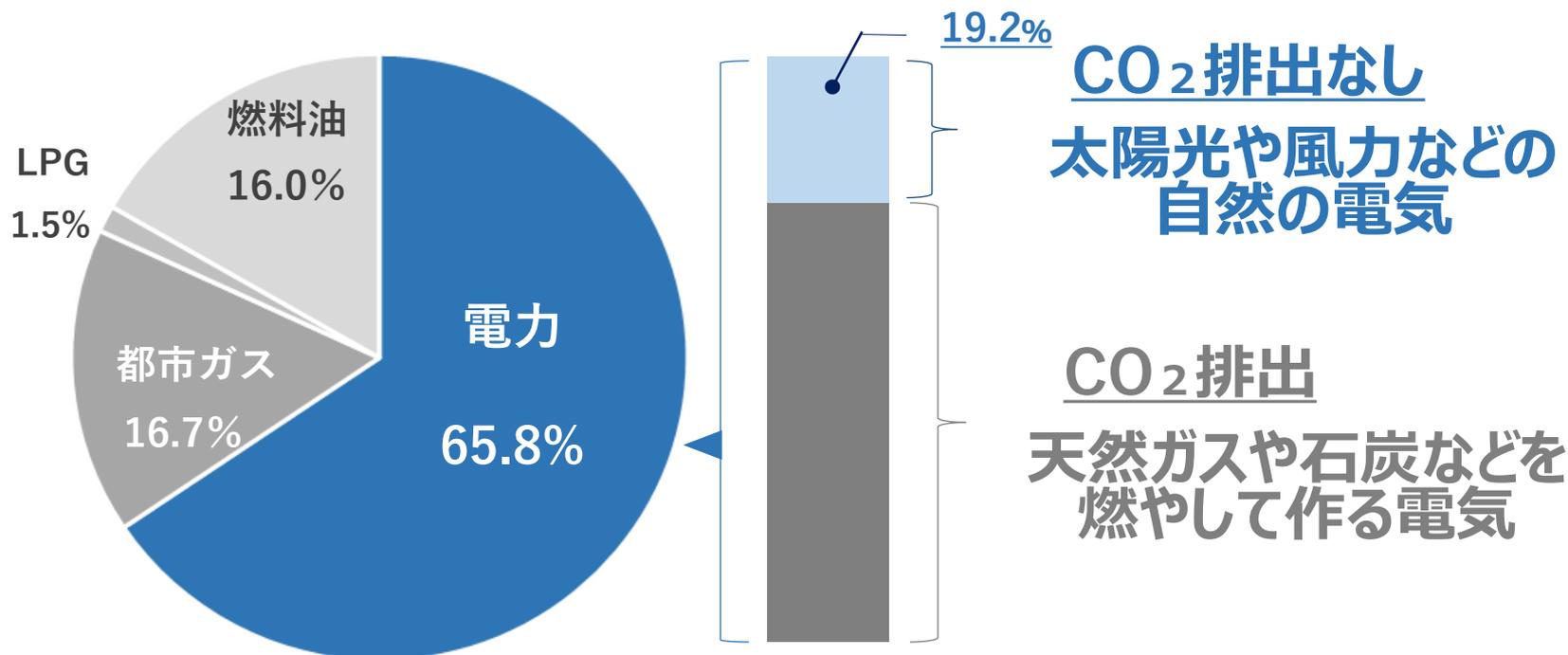
約**23.1%**
(2020年度)

利用エネルギーの脱炭素化に向けた現状

【エネルギー起源CO₂（燃料種別）】

エネルギー起源CO₂排出量の約7割が電力消費に由来

その多くは化石燃料を燃やしてつくられた電気



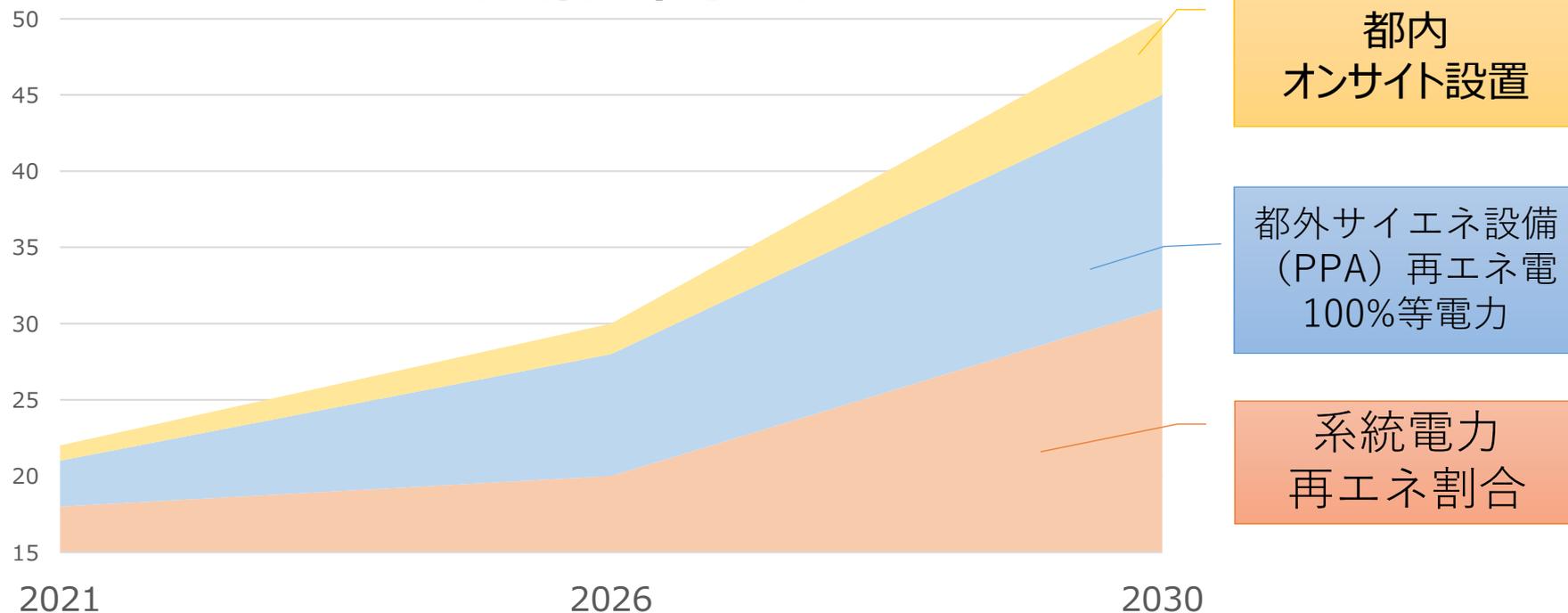
利用エネルギーの脱炭素化に向けた現状

再生電力利用割合（2030年に向けた目標）

2030年目標：再生電力利用割合 **50%**

単位 (%)

都内再生電力割合

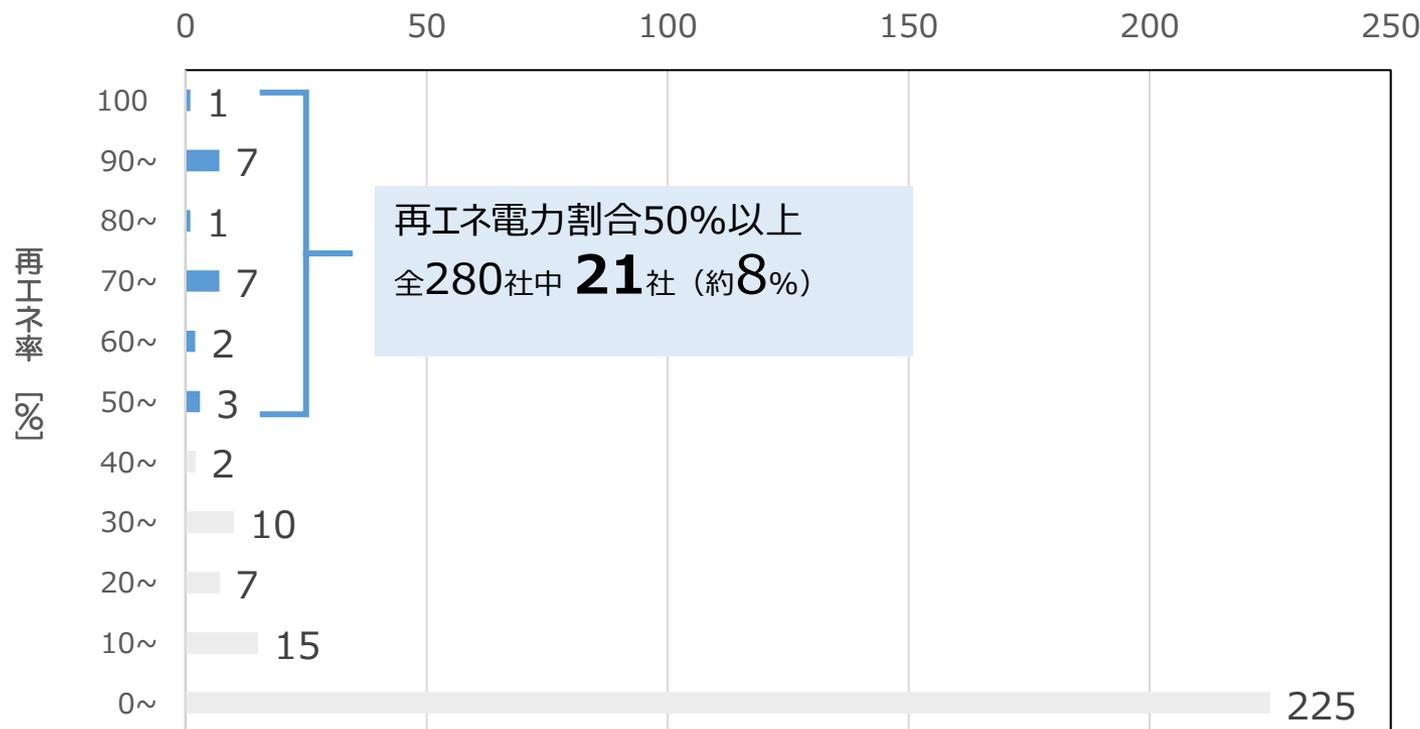


利用エネルギーの脱炭素化に向けた現状

・都内供給電力のCO2排出係数については改善傾向にあるが、
本制度対象者280社のうち、再エネ利用率が 50 %を超える事業者は21 社
(約 8 %) に留まる

再エネ電力割合ごとの事業者数グラフ

該当事業者数 (社)



利用エネルギーの脱炭素化に向けた現状

【都内における再エネ電力の利用状況】

✓ 都内における再エネ電力利用割合は、2012年度から2020年度の8年間で約3倍に増加

✓ 再エネ電力の大部分は系統から供給



<2020年度内訳>

	割合	電力量
自家消費	0.7%	5.61億kWh
系統から供給	18.5%	142.07億kWh
合計	19.2%	147.68億kWh
電力消費量	—	767.41億kWh

・再エネ電力利用割合等の目標達成に向け、脱炭素化を加速させるためには、電気供給事業者等による再エネ由来電気の供給拡大や系統電力の再エネ割合を高める取組等の推進が不可欠

「エネルギー環境計画書制度」強化の方向性

・都内供給電力に占める再エネ電力割合の高い電気供給事業者の拡大を促進するため、**2030年度目標水準を設定・提示**するなど現行制度を強化

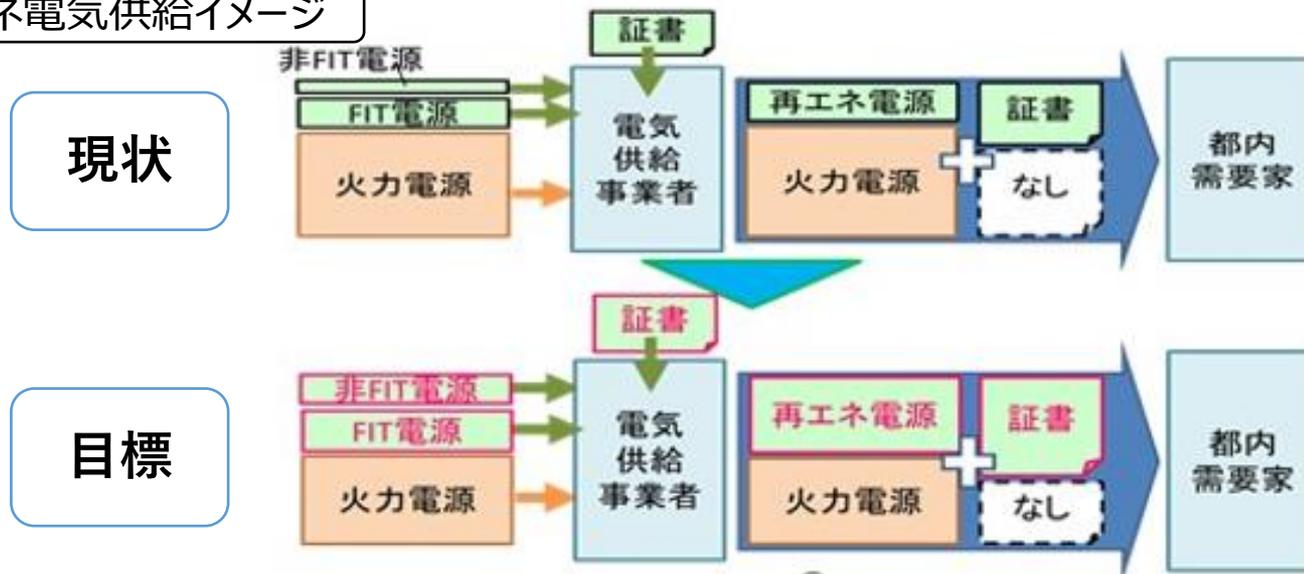
[目指す方向性]

・多くの電気供給事業者が、「一定以上の割合で再エネ電力を供給」や「再エネを含む多様なメニューの提供」

・都は電気供給事業者が定める目標の指針として、都内供給電力に占める再エネ電力割合の**2030年度目標水準を設定・提示**

・各供給事業者に対する報告・公表の義務化（都が示す目標水準を踏まえた**2030年度目標の設定、2030年度までの各年度の計画策定、報告・公表等**）

再エネ電気供給イメージ



「エネルギー環境計画書制度」強化の方向性

・都内供給電力に占める再エネ電力割合の高い電気供給事業者の拡大を促進するため、2030年度目標水準を設定・提示するなど現行制度を強化

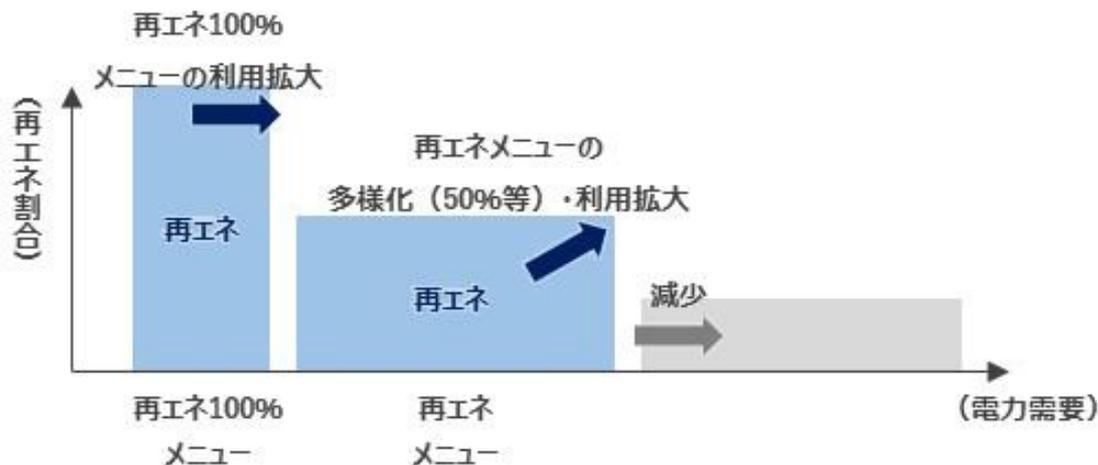
[目指す方向性]

・多くの電気供給事業者が、「一定以上の割合で再エネ電力を供給」や「再エネを含む多様なメニューの提供」

・再エネ電力を選択する需要家の拡大に向け、再エネ 100 %メニューのほか、再エネ電力を含む低価格メニューなど、多様な電力メニューから選択可能な環境等を整備

【2030年に向けて目指す方向性】

多くの電気供給事業者から、多様な再エネ電力割合のメニューが提供されている



改正後制度の適用開始時期

- 計画書：令和6年度に提出いただく計画書から適用
- 報告書：令和7年度に提出いただく報告書から適用

■予定





再エネアンケート（小売電気事業者）の 結果報告

小売電気事業者向け再エネ（電気）に関するアンケート結果

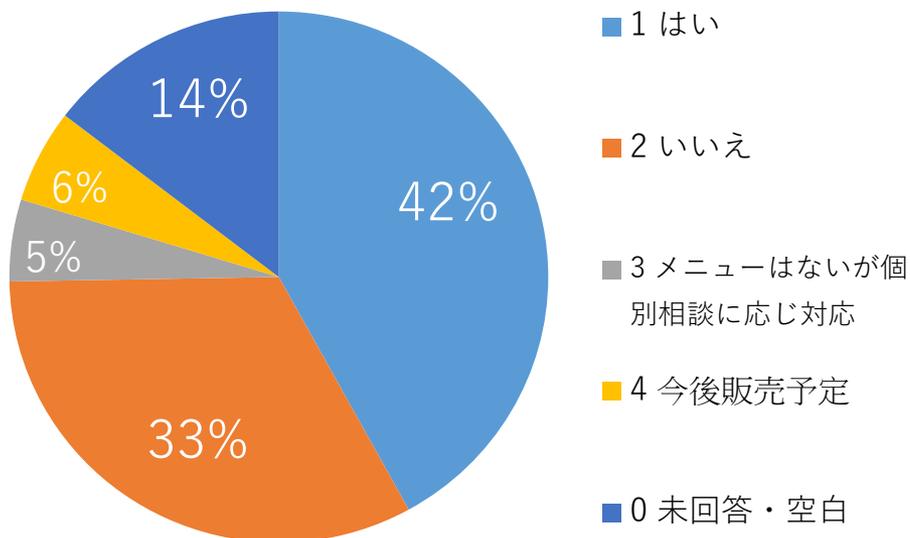
アンケート実施概要

アンケート対象者	都内に電力を販売する小売電気事業者
実施者	東京都環境局
実施期間	2022年7月1日～2022年8月1日
対象事業者数	280事業者
回答数	238 (回答率85%)

小売電気事業者の再エネ電力メニューについて

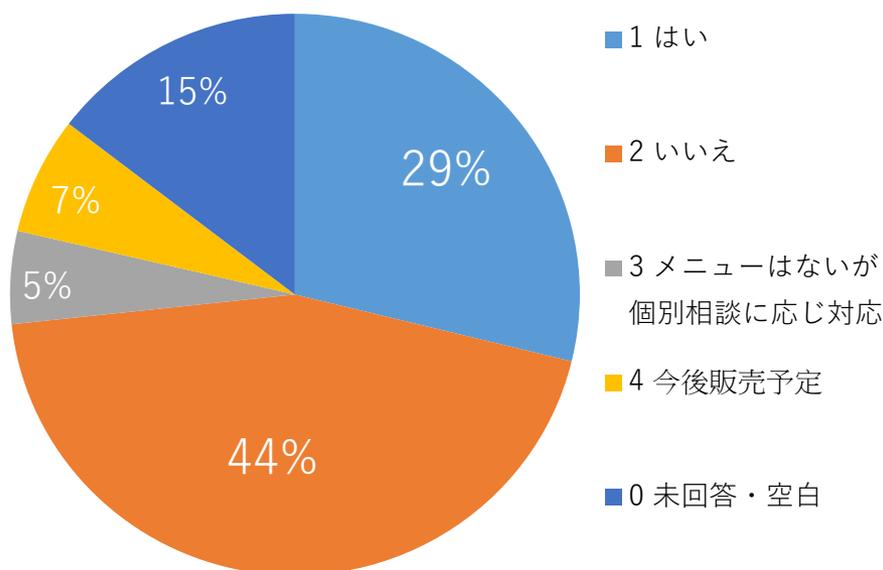
【問1】

再エネ電力メニューはありますか？
(再エネ率の高さをうたったメニュー等)



【問2】

RE100に対応するメニューはありますか？

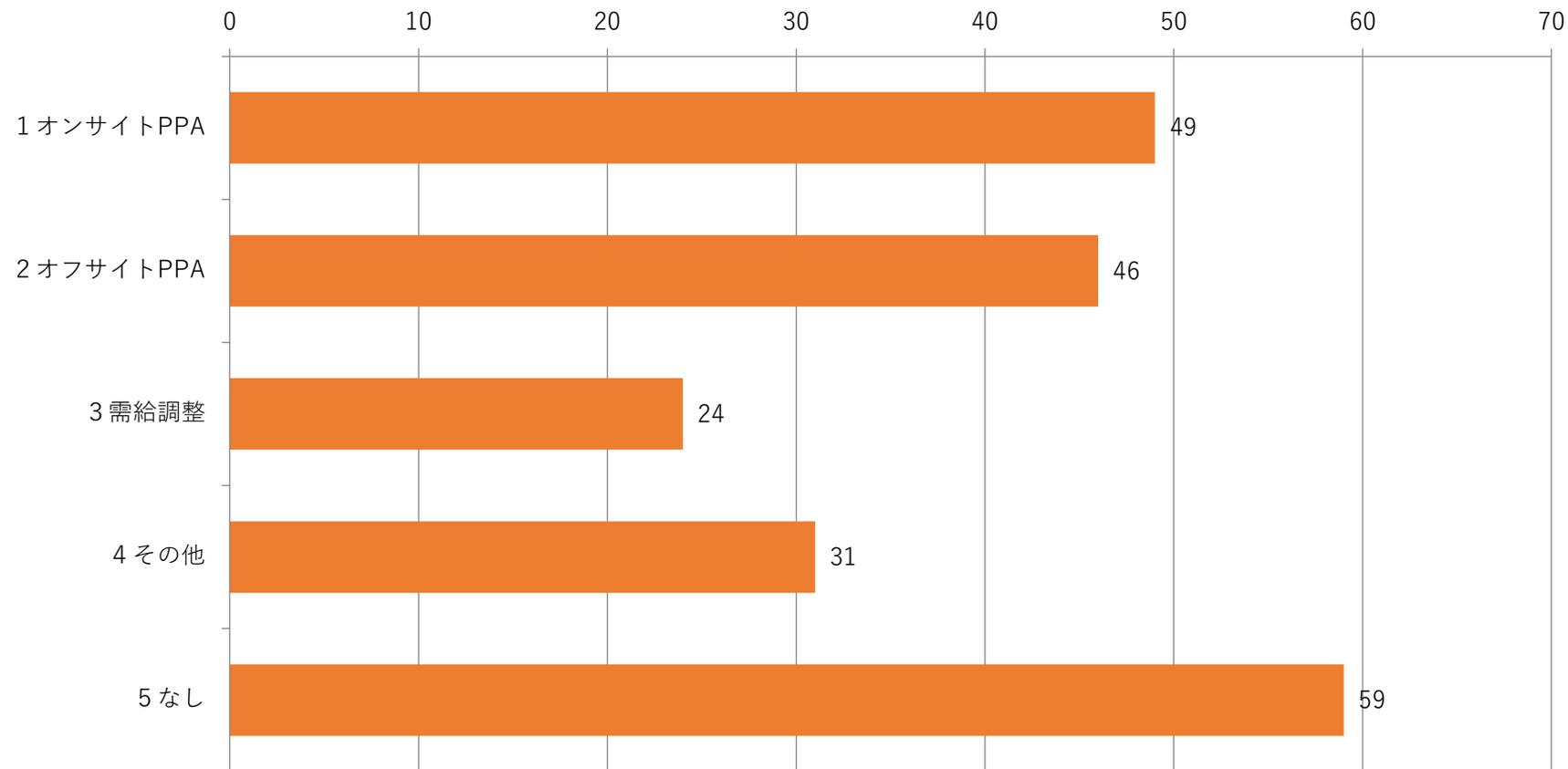


再エネ電力メニューを用意する事業者が**昨年度(43%)とほぼ同じ割合**

再エネ電力市場拡大に向けた課題

【問3】

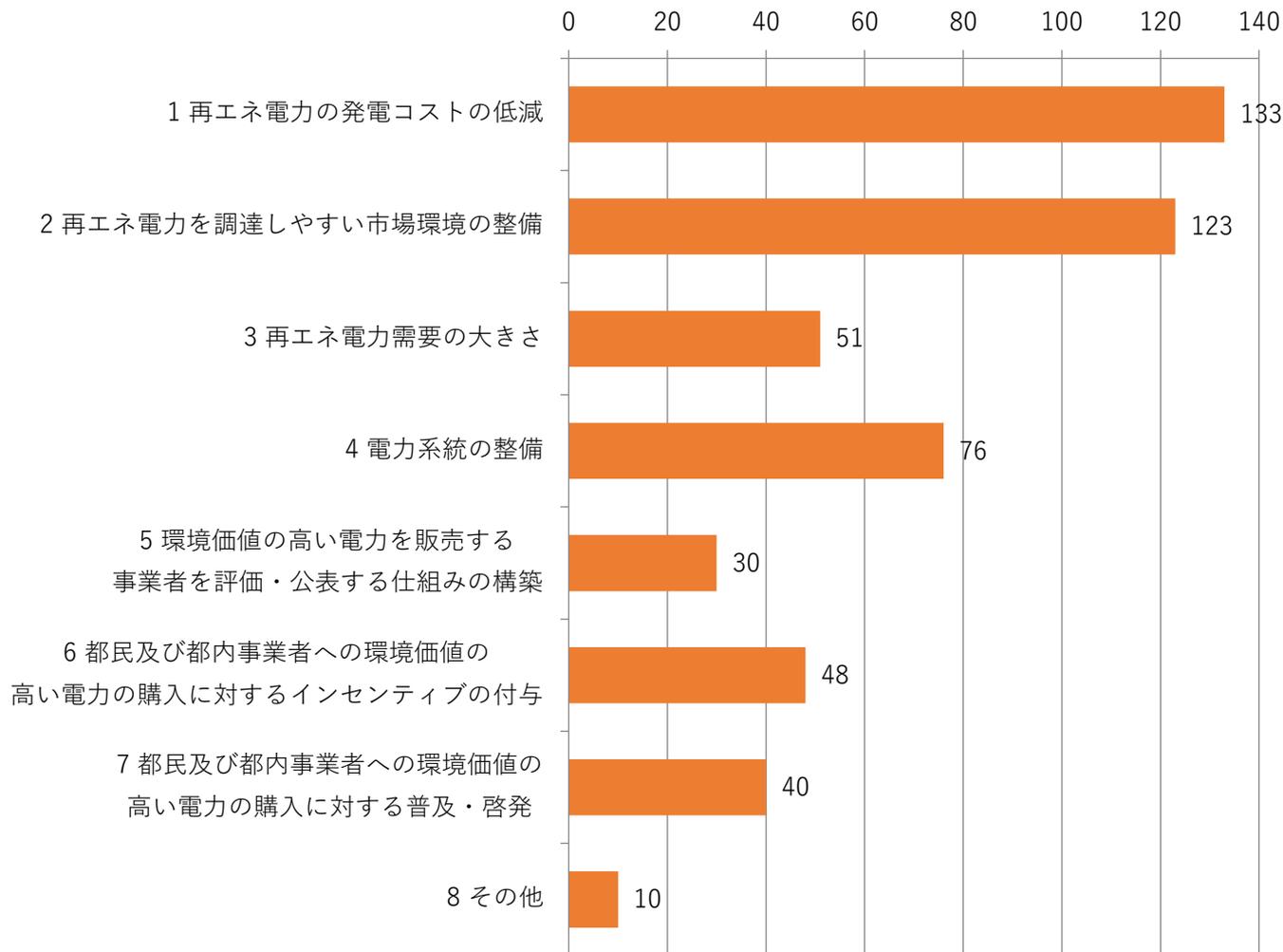
メニューのほかに、再エネ電力の供給に関連したサービスを行っていますか？
(複数回答可)



再エネ電力市場拡大に向けた課題

【問4】

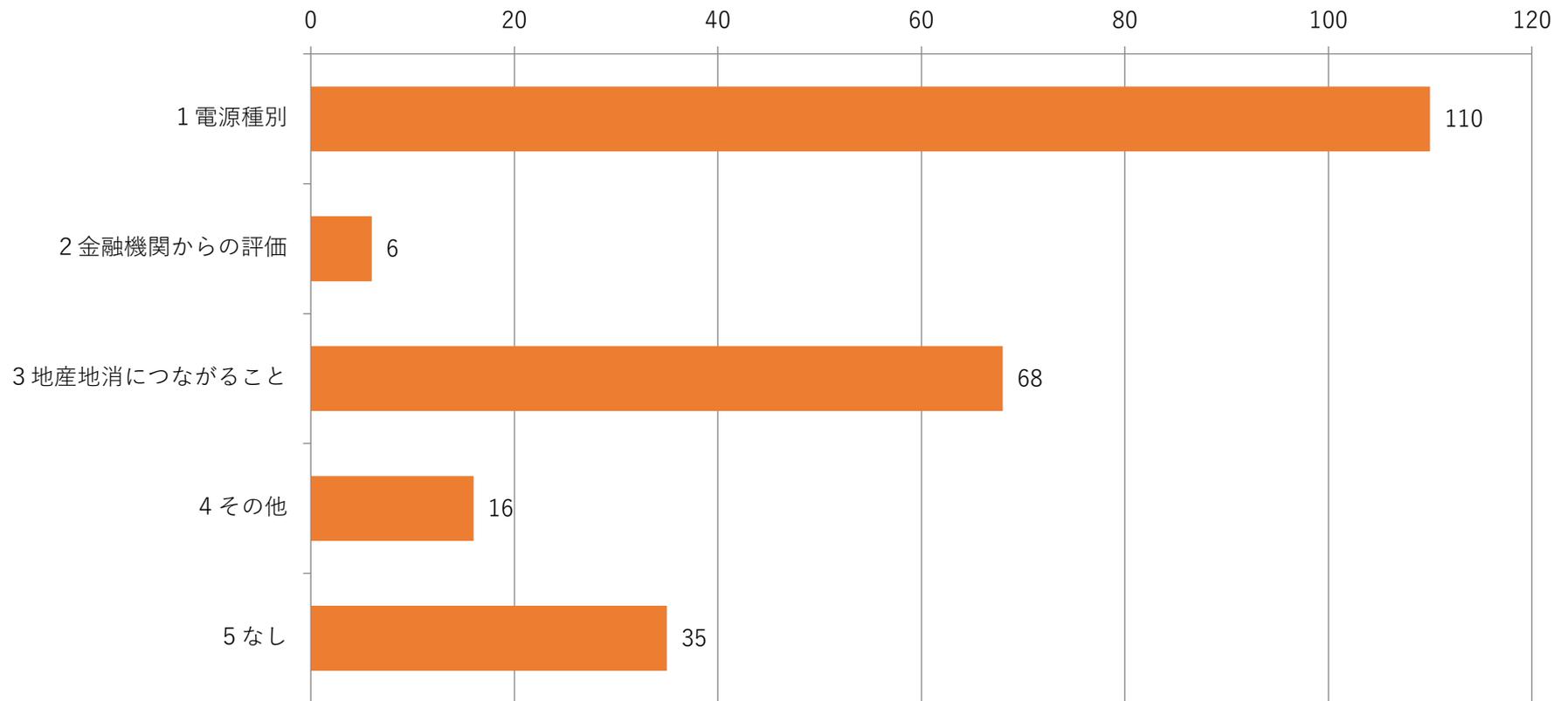
再エネ電力市場の拡大に向け足りないと感じる点（こうなったら再エネ電力の販売をより強化できるといった内容）を教えてください。
(複数回答可)



再エネ電力市場拡大に向けた課題

【問5】

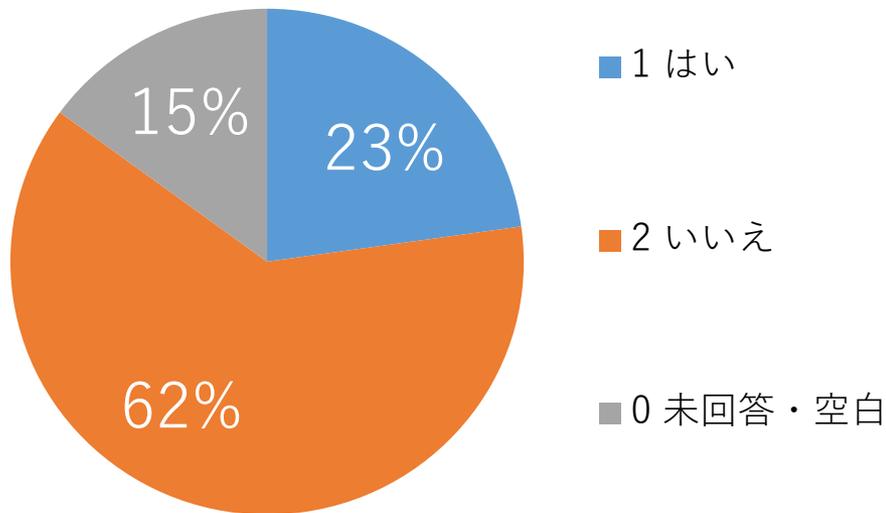
供給する再エネ電力の内容について、配慮している内容はありますか？(複数回答可)



再エネ電力市場の現状と今後

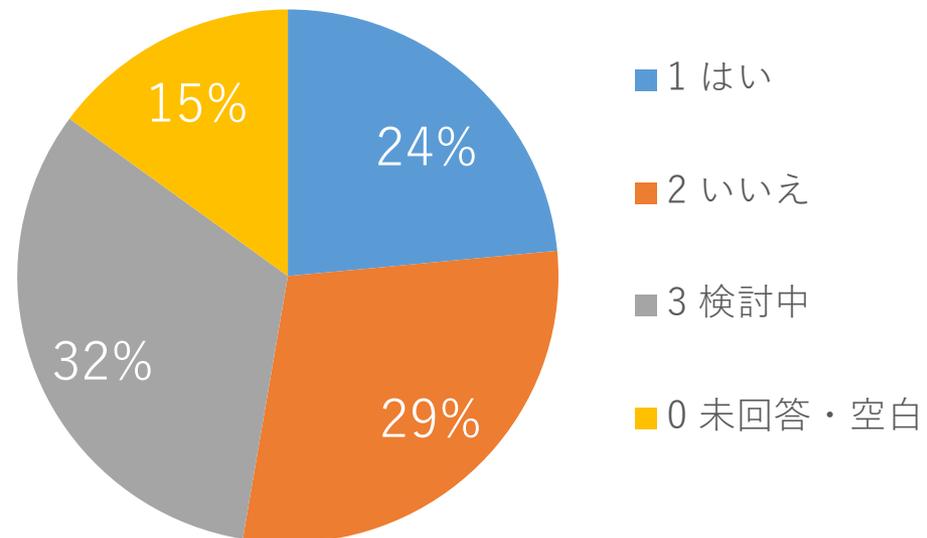
【問6】

再エネ電力の発電事業を行っていますか？



【問7】

今後再エネ電源の拡大・新規開発を行う予定はありますか？

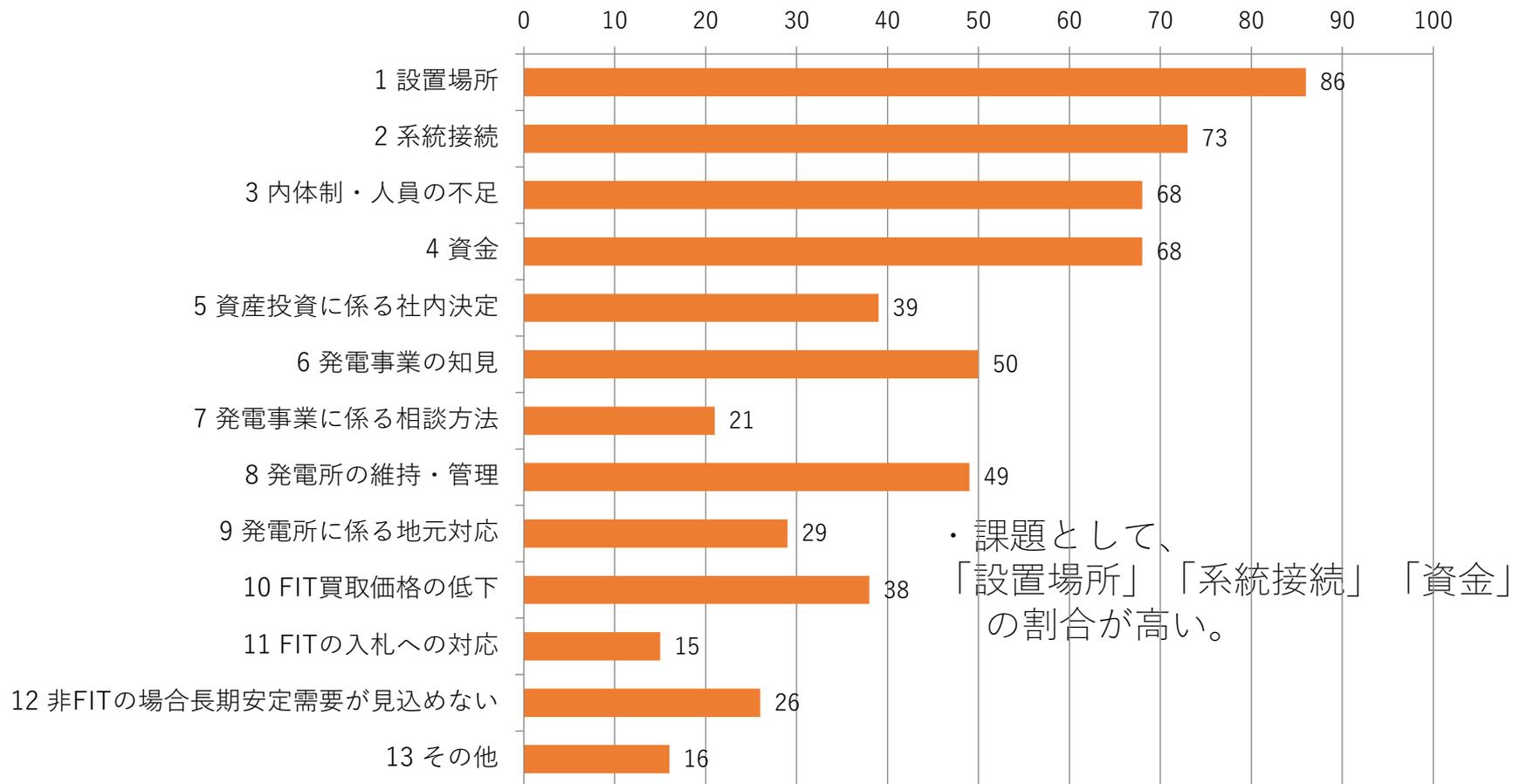


再エネ電源の拡大・新規開発を予定する事業者は約4社に1社

再エネ電力市場拡大に向けた課題

【問 8】

再エネ電源の拡大・新規開発を行ううえでの課題等を教えてください。（複数回答）





ご清聴ありがとうございました